

あなたの会社の

# 事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日

## ●株主メモ

### 決算期

3月31日

### 定時株主総会

4月1日から3か月以内

### 基準日

3月31日

### 中間配当株主確定日

9月30日

### 名義書換事務取扱場所

中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部

〒541-0041

大阪市中央区北浜二丁目2番21号

☎(06)6202-7361(代表)

### 名義書換取次所

中央三井信託銀行(株)本支店

日本証券代行(株)本支店出張所

(お知らせ)

住所変更、単位未満株式(端株)買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

### 上場証券取引所

国内：東京・大阪・名古屋・福岡・札幌

海外：ニューヨーク・フランクフルト





代表取締役  
社長 土橋 芳邦

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

事業の概況のご報告に先立ち、昨年の商法違反事件により、株主の皆様にご多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、謹んで心からお詫び申し上げます。当社は、二年連続して不祥事を引き起こしましたことを深く反省し、再発防止に向けて企業倫理の確立や法令遵守活動の強化に取り組んでおりますが、その一環として社外有識者をアドバイザーとして招へいたしました。さらに、法務部内に外部との折衝業務を担当するセクションを新設し、反社会的勢力との絶縁の徹底を図っております。今後とも公正で透明性の高い組織づくりに向け不断の努力を続けてまいりますので、株主の皆様におかれましては何卒ご理解のうえ、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、前半は設備投資や個人消費などに改善の兆しがみられ、自律的回復への期待が高まりましたものの、後半には外需落ち込みの影響を受け企業の景況感が悪化するなど、景気は急速に調整色を強め、全体としては停滞感の強い一年となりました。

このような厳しい経済情勢のもと、当社は販売力の強化や顧客満

足度の向上に努めるとともに、引き続き緊急増益対策を強力に推進し、業績確保に取り組んでまいりました。

売上面では、国内では素形材および機械部門が売上を伸ばしましたものの、その他の部門の減少が大きく、また、輸出も北米向けが大幅に減少いたしましたので、当期の売上高は7,044億円と前期に比べ318億円減少いたしました。

利益面では、売上高の減少にもかかわらず、緊急増益対策による人件費・経費の削減、原価低減の推進、資金効率の改善などの経営努力を重ねましたので、経常利益は307億3千6百万円と前期に比べ76億6千7百万円増加いたしました。一方、当期利益は新会計基準の導入に伴う退職給付会計適用時差額、子会社株式評価損などを特別損失として計上いたしましたので、前期に比べ489億3千4百万円減少して、349億5千3百万円の損失となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせ1株につき6円となります。

今後の見通しでございますが、景気後退懸念の強まりや個人消費の低迷など日本経済の先行きは依然不透明であり、また、米国経済の減速による輸出の鈍化も懸念されることから、引き続き予断を許さない厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、こうした難局を乗り越えるために、増益対策を引き続き強力に推進するとともに、現行事業の収益力拡大、新規事業および周辺事業の育成などに一層注力し、事業基盤のさらなる強化を図ってまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役  
社長 土橋 芳邦

# 事業の概況

## ●パイプシステム部門

パイプシステム部門では、主力のダクタイル鉄管は国内では上水道・簡易水道向けを中心に需要が落ち込み、輸出も低調に推移いたしましたので、売上は前期を下回りました。合成管は電力・通信市場向けが大幅に減少し、スパイラル鋼管も官公需の低迷により、売上はともに前期を下回りました。また、ポンプ、バルブは輸出は増加いたしましたものの、国内が不振に終わり、売上は前期を下回りました。これらにより、パイプシステム部門全体の売上高は1,961億円と前期に比べ119億円の減少となりました。



●農業用水に使用されるダクタイル鉄管(北海道)

## ●素形材部門

素形材部門では、建設関連製品はトンネル用ダクタイルセグメントが減少いたしました。地すべり抑止杭Gパイルが新継手の投入により大幅に売上を伸ばし、排水管も好調なマンション建築に支えられ伸びましたので、売上は前期を上回りました。また、基

礎産業関連製品も鉄鋼業界向けの圧延用ロールが伸長し、石油化学業界向けの反応管も新製品などが順調に推移いたしましたので、売上は前期を上回りました。これらにより、素形材部門全体の売上高は314億円と前期に比べ15億円の増加となりました。なお、東海工場を平成12年9月末日をもって閉鎖いたしました。



●クボタ排水集合管「スーパーL」

## ●機械部門

機械部門では、農業機械・エンジンは国内では小型トラクタ「グランビア」や田植機「ウエルスター」などの新製品を投入し、商品力の強化を図りましたが、米価や野菜価格の下落により、農業経営者の投資意欲は弱く、売上は前期並にとどまりました。一方、輸出は欧州向けが底堅く推移いたしましたものの、北米向けの減少が大きく、売上は前期を下回りました。建設機械は欧州向け輸出が好調に推移いたしましたものの、景気低迷の影響を受け国内で減少いたしましたので、売上は前期並にとどまりました。電装機器は売上を伸ばしましたが、自動販売機は前期を下回りました。これらにより、機械部門全体の売上高は3,444億円と前期に比べ92億円の減少となりました。

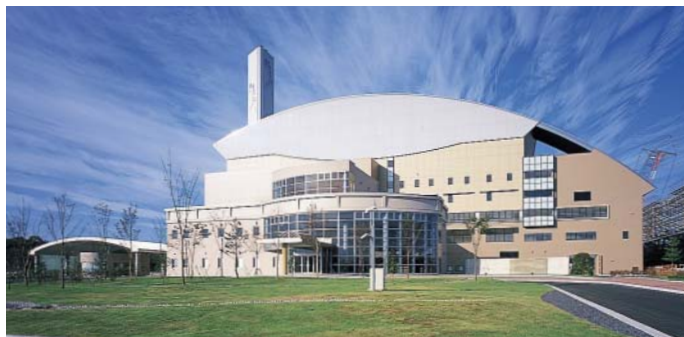


●クボタコンバイン ジョイカムスペシャルR216S



## ●環境施設部門

環境施設部門では、上下水プラントは下水処理プラントが前期の高水準の受注を背景に順調に推移し、また、廃棄物最終処分場浸出水処理プラントも伸長いたしましたので、売上は前期を上回りました。環境エンジニアリングは、ごみ焼却プラントが大型物件の完工やダイオキシンの発生を抑制するための改造需要の伸長により売上を伸ばしましたものの、し尿処理プラントが需要低迷により減少いたしましたので、売上は前期を下回りました。これらにより、環境施設部門全体の売上高は805億円と前期に比べ45億円の減少となりました。



●クリーンパーク茂原ごみ処理施設(宇都宮)

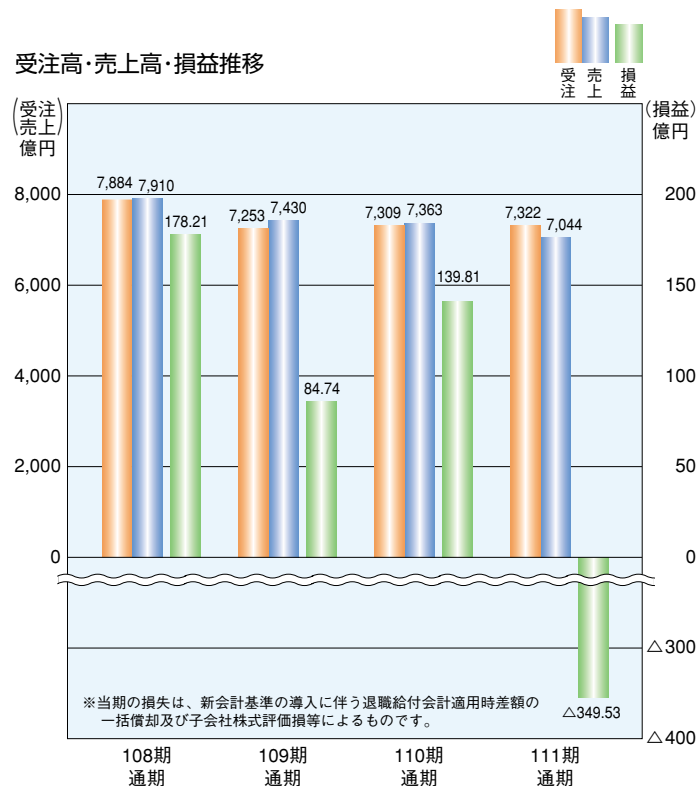
## ●住宅機材部門

住宅機材部門では、新設住宅着工戸数が伸び悩むなか、外壁材は商品ラインアップの強化を進め、前期並の売上を確保いたしました。屋根材は前期を大幅に下回りました。浄化槽は新製品の投入により合併処理浄化槽が伸長いたしましたので、売上は前期を上回りました。これらにより、住宅機材部門全体の売上高は519億円と前期に比べ76億円の減少となりました。なお、バスルームは事業廃止により平成13年3月をもちまして販売を終了いたしました。

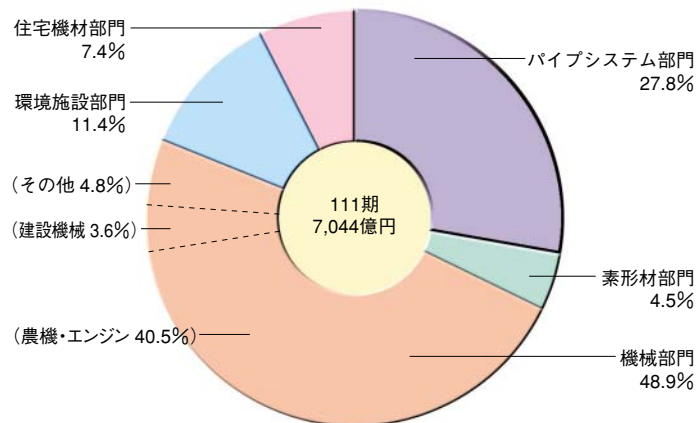


●クボタ小型合併処理浄化槽 HC型

## 受注高・売上高・損益推移



## 部門別売上高の割合



# 財務諸表(単独)

## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>529,878</b>	<b>流動負債</b>	<b>357,521</b>
現金及び預金	41,132	支払手形	37,567
受取手形	99,955	買掛金	149,160
売掛金	236,395	短期借入金	63,127
製品	48,746	一年以内償還社債	20,000
半製品	7,601	一年以内償還転換社債	9,708
仕掛品	18,041	未払金	12,163
原材料	6,531	未払法人税等	10,254
貯蔵品	3,250	未払費用	36,950
前払費用	1,083	前受金	3,185
繰延税金資産	11,323	預り金	11,309
短期貸付金	63,718	製品保証引当金	1,130
その他の流動資産	8,722	その他の流動負債	2,965
貸倒引当金	△ 16,623	<b>固定負債</b>	<b>222,276</b>
<b>固定資産</b>	<b>468,807</b>	社債	40,000
<b>有形固定資産</b>	<b>201,185</b>	転換社債	77,668
建物	50,950	長期借入金	27,424
構築物	8,295	退職給与引当金	76,213
機械及び装置	59,808	役員退職慰労引当金	951
車両運搬具	191	その他の固定負債	19
工具器具備品	7,675		
土地	71,215		
建設仮勘定	3,048		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,323</b>	<b>負債合計</b>	<b>579,797</b>
工業所有権	132	<b>資本金</b>	<b>78,156</b>
借地権	57	<b>法定準備金</b>	<b>86,698</b>
施設利用権	308	資本準備金	67,159
ソフトウェア	3,825	利益準備金	19,539
<b>投資等</b>	<b>263,299</b>	<b>剰余金</b>	<b>199,476</b>
投資有価証券	194,283	特別償却準備金	11
子会社株式	41,597	配当積立金	5,145
出資	3,056	別途積立金	228,242
子会社出資金	2,987	当期末処理損失	33,922
長期貸付金	16,166	(うち当期損失)	(34,953)
従業員長期貸付金	351	<b>評価差額金</b>	<b>54,557</b>
長期前払費用	555	その他有価証券評価差額金	54,557
繰延税金資産	4,706		
その他の投資等	8,488	<b>資本合計</b>	<b>418,889</b>
貸倒引当金	△ 8,892	<b>負債及び資本合計</b>	<b>998,686</b>
<b>資産合計</b>	<b>998,686</b>		

(注)

- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。
- 子会社に対する短期金銭債権 104,730百万円  
子会社に対する長期金銭債権 16,098百万円  
子会社に対する短期金銭債務 21,109百万円  
子会社に対する長期金銭債務 1,519百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 380,393百万円
- 貸借対照表に計上している固定資産のほか、製造用金型および電子計算機等の一部については、リース契約により使用しています。
- 外貨建資産・負債の主なもの  
売掛金 247,963千米ドル (30,722百万円)  
子会社株式 177,191千米ドル (27,170百万円)
- 自己株式4百万円はその他の流動資産に含めて記載しています。
- 担保に供している資産  
有形固定資産 148百万円  
投資有価証券 8百万円
- 受取手形割引高 208百万円  
保証債務 11,720百万円
- 日本国内におけるダクタイル鉄管直管の販売に関し、平成11年12月24日に公正取引委員会より独占禁止法に基づく課徴金納付命令(金額7,072百万円)を受けました。当社はこれを不服として審判手続開始請求を行い、開始決定がなされた結果、当該納付命令は失効し、現在改めて課徴金についての審判が行われています。
- 1株当たり当期損失 24円79銭
- 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額  
資産の時価評価により増加した純資産額 54,557百万円
- 平成13年3月31日(期末日)が銀行休業日のため、受取手形のうち18,172百万円、支払手形のうち8,430百万円の当日の満期手形が含まれています。
- 当期に買換えにより取得した土地について圧縮記帳を行い、取得価額から1,414百万円を控除しています。

## 損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高	704,462	704,462
営業費用		
売上原価	533,734	
販売費及び一般管理費	133,634	667,368
<b>営業利益</b>		<b>37,093</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息	760	
受取配当金	6,167	
その他の収益	4,754	11,681
営業外費用		
支払利息	3,262	
その他の費用	14,776	18,039
<b>経常利益</b>		<b>30,736</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
退職給付信託設定益	19,006	
固定資産売却益	2,023	21,030
特別損失		
退職給付会計適用時差額	83,088	
子会社株式評価損等	29,477	112,565
<b>税引前当期損失</b>		<b>60,799</b>
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	15,150	
法人税等調整額	△ 40,996	△ 25,846
<b>当期損失</b>		<b>34,953</b>
前期繰越利益		5,272
中間配当額		4,229
利益準備金積立額		12
<b>当期未処理損失</b>		<b>33,922</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 子会社との間の取引

売上高	94,667百万円
仕入高	84,634百万円
営業取引以外の取引高	1,183百万円

## 利益処分

<b>当期未処理損失</b>	<b>33,922,481,809円</b>
特別償却準備金取崩額	11,373,904
<b>配当積立金取崩額</b>	<b>5,145,617,218</b>
<b>別途積立金取崩額</b>	<b>38,000,000,000</b>
<b>計</b>	<b>9,234,509,313</b>
これを次のとおり処分します	
利益配当金 (1株につき3円)	4,229,391,405
次期繰越利益	5,005,117,908

(注) 平成12年12月8日に4,229,340,825円 (1株につき3円) の中間配当を実施いたしました。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価の方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価の方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。

#### 3. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっています。

#### 4. 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異 (83,088百万円) については即時償却をしています。

#### 6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程 (内規) に基づく期末要支給額を計上しています。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期から役員退職慰労金規程 (内規) に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ951百万円減少し、税引前当期損失は951百万円増加しています。

#### 7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

#### 8. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して税引前当期損失は64,081百万円増加しています。なお、退職給付費用及び経常利益への影響は軽微であります。また、退職給与引当金及び企業年金制度に係る未払掛金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

#### 9. 当期から金融商品に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して経常利益は3,380百万円減少し、税引前当期損失は32,858百万円増加しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託等のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は32,847百万円減少し、投資有価証券は32,847百万円増加しています。

# 株式

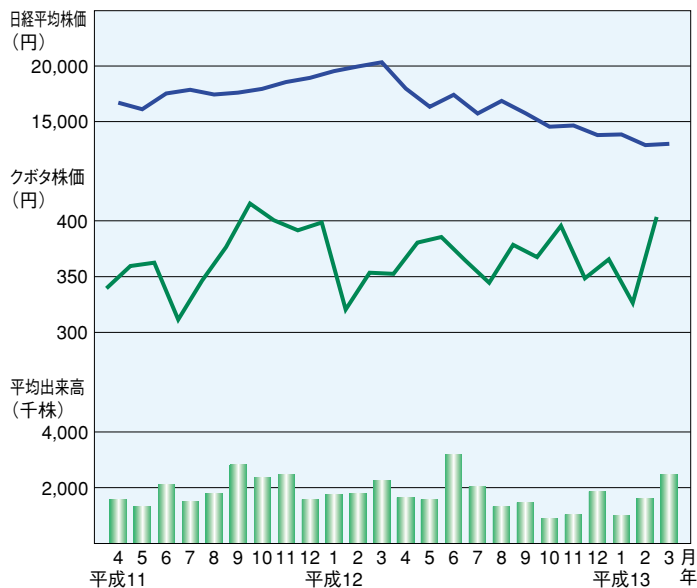
(平成13年3月31日現在)

## 大株主 (上位10名)

順位	株主名	株数(千株)	%
1	日本生命保険相互会社	100,141	7.10
2	明治生命保険相互会社	76,875	5.45
3	株式会社富士銀行	69,240	4.91
3	株式会社住友銀行*	69,240	4.91
5	第一生命保険相互会社	61,641	4.37
6	中央三井信託銀行株式会社	58,141	4.12
7	住友生命保険相互会社	51,142	3.62
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	46,579	3.30
9	株式会社大和銀行	44,681	3.16
10	株式会社三和銀行	43,448	3.08

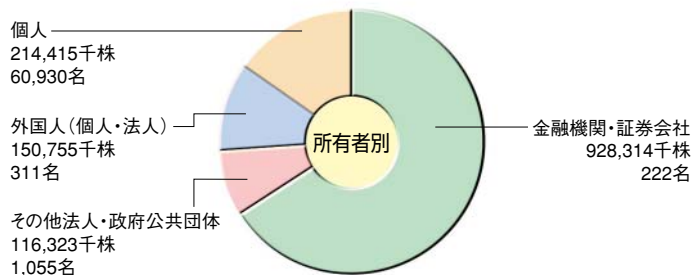
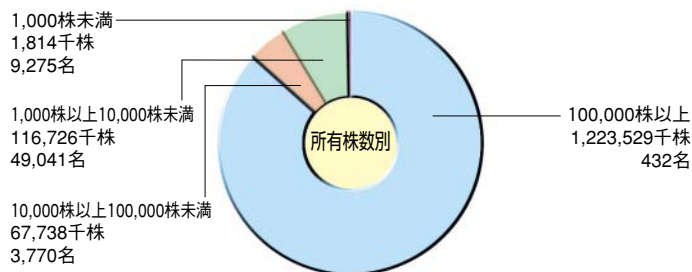
\*平成13年4月1日付けで株式会社三井住友銀行となりました。

## 株価・出来高推移

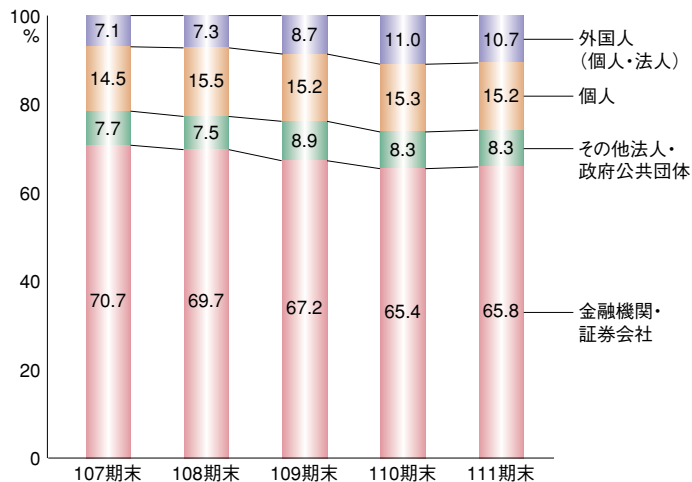


※株価は月末の終値です。

## 分布状況



## 所有者別分布割合推移



## 連結決算の概況

平成13年3月期における連結売上高は、前期比0.7%増加し、9,945億円となりました。国内売上高は前期比0.2%減少し、7,990億円、海外売上高は同4.6%増加し、1,955億円となりました。人件費・経費の削減、原価低減などに取り組んだことにより、連結営業利益は前期比48.1%増加の431億9千3百万円、連結税金等調整前純利益は、退職給付信託設定益の計上などにより、前期比155.5%増加の593億4千9百万円となりました。一方、連結純利益は、年金積立不足の償却方法を変更したことに伴う過年度修正により、前期比40.4%減少し、97億9千5百万円となりました。希薄化後1株当り連結純利益は前期の11円06銭に対し、6円83銭となりました。

売上高につきまして事業セグメント別に見ますと、内燃機器関連部門では、国内の農機販売会社・建機販売会社が新規に連結対象会社に加わったことや小規模農家・中山間地向け小型農機の売上が好調に推移したことなどにより、国内売上高は前期比286億円増加し、2,425億円となりました。海外においては、主力の米国市場で平成12年初めから発売した小型トラクタの新製品・BXシリーズが、当初予想を大幅に上回る販売量となったことや、引き続き堅調を維持した欧州景気の影響などを背景に、海外売上高は前期比93億円増加し、1,812億円となりました。産業機器関連部門では、素形材事業が売上を伸ばしましたが、主力のダクタイル鉄管やポンプ・合成管などが官公需市場で公共投資縮減の影響を受けて売上高が減少しましたので、部門全体では前期比164億円減少の4,592億円となりました。なお、今後の伸びが期待される環境施設事業では、香川県豊島廃棄物処理場の中間処理炉をはじめ、受注は好調に推移しました。また、住宅関連部門は、浄化槽が売上を伸ばしましたが、全体として、戸建て新設住宅着工戸数の低迷が大きく影響し、売上高は前期比143億円減少の1,116億円となりました。

### 連結決算上のセグメント内訳

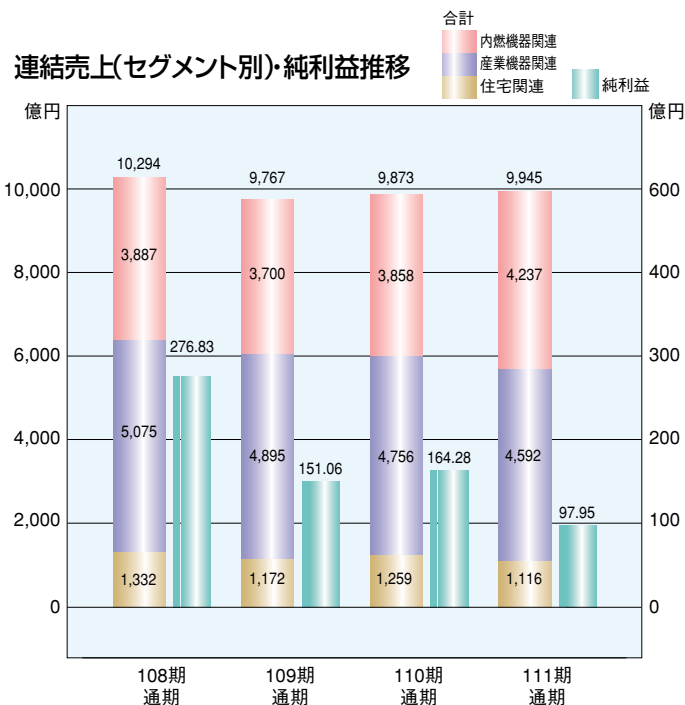
内燃機器関連： 農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械

産業機器関連： ダクタイル鉄管・各種パイプ及びその付属品・パイプ敷設工事、ポンプ・バルブ、各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、鋳造品等の素形材、計量・計測・制御機器、自動販売機、各種産業機械、各種ソフトウェア

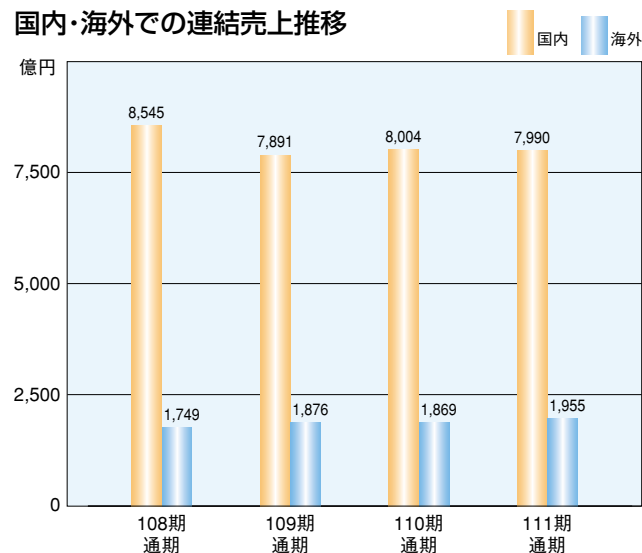
住宅関連： 各種建設用部材及び住宅用各種機器、プレハブ住宅、不動産等

※文中における金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結売上・純利益



### 国内・海外での連結売上推移





# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表の要旨 (平成13年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び現金同等物	78,633	短期借入金	122,384
短期投資	2,348	支払手形・買掛金	246,618
受取手形・売掛金等	463,845	未払法人所得税	13,769
たな卸資産	180,318	その他の流動負債	183,080
その他流動資産	41,720	<b>小計</b>	<b>565,851</b>
<b>小計</b>	<b>766,864</b>	<b>固定負債</b>	<b>289,926</b>
<b>投資資産</b>	<b>207,775</b>	<b>負債合計</b>	<b>855,777</b>
有形固定資産	290,073	<b>資本の部</b>	
その他の資産	26,044	資本金	78,156
		資本準備金	87,263
		利益準備金	19,539
		その他の剰余金	215,739
		その他の包括利益累計額	34,282
		<b>資本合計</b>	<b>434,979</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,290,756</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,290,756</b>

## 連結損益計算書の要旨 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科目	金額
	百万円
売上高	994,493
売上原価	742,516
販売費及び一般管理費	208,295
その他の営業費用	489
<b>営業利益</b>	<b>43,193</b>
その他の収益(△費用)	
受取利息・受取配当金	10,042
支払利息	△ 8,140
退職給付信託設定益	19,277
その他(純額)	△ 5,023
その他の収益純額	16,156
<b>税金等調整前純利益</b>	<b>59,349</b>
法人所得税	28,230
持分法による投資損益	235
<b>累積的影響額調整前純利益</b>	<b>31,354</b>
会計処理変更による累積的影響額	△ 21,559
<b>純利益</b>	<b>9,795</b>

## 1株当たり純利益

(基本的)

1株当たり累積的影響額調整前純利益	22円24銭
1株当たり会計処理変更による累積的影響額	△15円29銭
1株当たり純利益	6円95銭

(希薄化後)

1株当たり累積的影響額調整前純利益	20円76銭
1株当たり会計処理変更による累積的影響額	△13円93銭
1株当たり純利益	6円83銭

※連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

## 連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

科目	111期 (12.4.1~13.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
純利益	9,795
会計処理変更による累積的影響額	21,559
減価償却費及びその他の償却費	43,926
退職年金費用(提出額控除後)の繰入	3,896
有価証券売却益	△ 821
退職給付信託設定益	△ 19,277
法人所得税(法人税等調整額)	3,038
受取債権の増加	△ 46,549
たな卸資産の減少	3,474
支払手形・買掛金の増加	19,053
未払法人所得税の増加	2,526
その他の	7,907
<b>営業活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>48,527</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の購入	△ 36,250
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	△ 327
有形固定資産の売却収入	5,519
投資有価証券の売却収入	2,955
短期投資の増減他	5,079
<b>投資活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 23,024</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期債務による資金調達	11,416
長期債務の返済	△ 49,365
短期借入金の純増減	20,289
現金配当金の支払	△ 8,458
<b>財務活動による純キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 26,118</b>
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	<b>606</b>
<b>現金及び現金同等物の純減</b>	<b>△ 9</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>78,642</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>78,633</b>

## 連結キャッシュ・フロー表の補足情報

(単位 百万円)

<b>現金支払額</b>	
支払利息	8,048
法人所得税	22,800
<b>主要な非現金取引</b>	
株式による退職給付信託への拠出	33,116

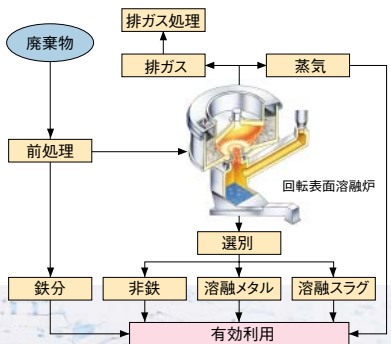
## 香川県豊島の環境修復事業

当社は、平成12年12月、瀬戸内海の直島（香川県）における廃棄物中間処理施設建設工事の正式契約を締結いたしました。直島近くに位置する豊島には、過去長期間にわたり不法投棄された産業廃棄物が存在しており、この工事はその豊島に残存する産業廃棄物などを処理するための施設を建設するものです。

豊島内の廃棄物は、主に自動車スクラップ工場からの廃棄物を野焼きしたもので、缶類・汚染土壌なども混在していますが、当施設の主要設備となる焼却・溶融（高温で溶かすこと）設備に当社の「回転表面溶融炉」を採用したことにより、一般的には処理の難しいこのような廃棄物でも、含まれているダイオキシン等を熱分解しながら安定的に溶融処理をすることができます。

当施設はこのように環境負荷を可能な限り低減し、また、焼却・溶融による副生成物もリサイクル可能な品質に転換できるなど、循環型社会へも適合しています。

当社は、これからもごみの不法投棄などにより汚染された環境を修復する事業を推進してまいります。



豊島廃棄物中間処理施設(完成予想図)

## 全生産拠点でのISO14001 認証取得完了

平成13年3月に鹿島工場（茨城県）と大浜工場（大阪府）が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001を認証取得いたしました。これにより、国内20箇所の全生産拠点において、ISO14001の認証取得が完了いたしました。

ISO14001の認証取得活動は、平成9年11月の筑波工場（茨城県）を皮切りに、平成12年度末までに国内全生産拠点で認証取得完了を目標に掲げ、取り組んでまいりました。

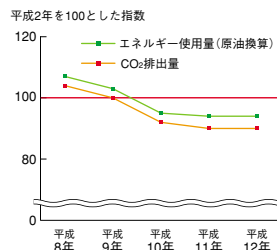
当社の基本理念である「①地球の規模で持続的な発展が可能な社会、②企業と市民が相互信頼のもとに共生する社会」の達成を目指し、「省エネルギー・省資源」、「廃棄物の減量化」、「有害化学物質の削減」などを目的・目標に取り上げ、環境管理体制および環境保全活動の継続的改善に取り組んでおります。

今後は、関連会社でも活動を本格的に展開し、クボタグループの総力を結集した環境保全活動に取り組んでまいります。

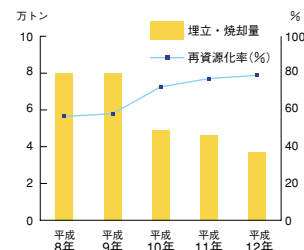


登録証を交付された  
竹村工場長(鹿島工場:左)  
飯田工場長(大浜工場:右)

当社における  
エネルギー使用量・CO<sub>2</sub>排出量の推移



当社における 産業廃棄物  
埋立・焼却量・再資源化率の推移



## 屋根材「カラーベスト」を全面リニューアル

当社の主力屋根材「カラーベスト」は、昭和36年の発売以来、住宅のプレハブ化や洋風化に伴って幅広く採用され、累計で約5億4500万m<sup>2</sup>の出荷実績があります。

このたび「環境共生」といった時代のニーズを先取りしながら、発売以来初めて商品ラインアップの全面的なリニューアルを平成14年1月から行います。

まず、全商品が無石綿品に切り替えます。新商品については、当社の長年にわたる無石綿化技術の成果により、耐久性の確保はもちろん、切断・加工性など屋根材の施工に必要な諸性能の向上も実現させます。

また、平板スレート屋根材では、業界初の窯変調の化粧を一部商品に導入するなど、カラーバリエーションを充実させ、屋根の表現力を高めます。さらに、従来の約2倍の耐候性（色褪せしにくさ）が実現できる「超高耐候性塗装」を一部の商品に採用し、順次拡大してまいります。

リニューアルを進める一方で、残材回収システムの業界初の全国展開（平成13年6月～）、及びリフォーム体制の全国展開のスピードアップなど、販売体制の強化を図り、より一層積極的に屋根材事業を展開してまいります。



屋根材:「カラーベスト」

## クボタ電動カート「ニュー四輪ラクーター」

クボタ電動カート「ラクーター」は、ご年配の方など歩くことにお困りの方々にご利用いただき、「生活拡大カート」として、暮らしの中でもっと気軽に外へ出かけたいという要望にお応えしておりますが、従来の三輪タイプに加え、四輪のニュータイプ「ニュー四輪ラクーター」を新発売いたしました。

新製品は、従来からの安心・快適・便利な機能に加え、四輪にサスペンションを装備し、さらに安心感と快適性を向上させました。

高齢化社会が近づいてくるなかで、ラクーターは暮らしを豊かに広げるお手伝いをさせていただきます。



## クボタの発電する屋根「NEWエコロニー」

太陽光発電ができる屋根「NEWエコロニー」は、世界初「薄膜シリコンハイブリッド太陽電池」の採用による発電効率の向上や、太陽電池セルの配置方向の改善により、1枚当たり36.5W（従来品は30W未満）の高出力を実現しました。これにより2枚単位で設置可能になり（従来は6～10枚単位）、スペースを無駄なく使用でき、



狭い屋根にも柔軟に施工可能になりました。また金属屋根材「エコシェイプ」との組み合わせにより、統一感ある仕上がりで落ちついた屋根を演出できます。

## クボタ5～6条コンバイン「エアロスタープロ」シリーズ

稲作の集約化による農業経営規模の拡大をうけ、高能力・湿田性能の向上・経済性といった中核農家・営農集団の皆様からのニーズにお応えする大型コンバインとして「エアロスタープロ」を新発売いたしました。大排気量90馬力直噴エンジンの、画期的新脱こくシステム、前方視界性の良さ・使い易さを追求した新設計



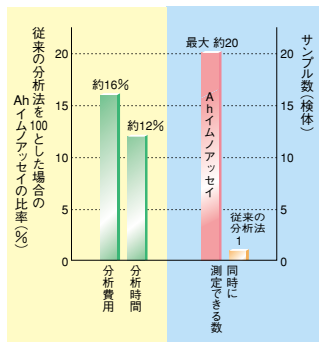
コックピットを搭載し、また、軽量車体設計で優れた湿田性能を発揮するなど、余裕の稲刈作業と快適な作業空間をご提案いたします。

「エアロスタープロ」は農業の省力化・低コスト化に貢献してまいります。

## ダイオキシン類毒性分析用キット「Kubota Ahイムノアッセイ」

環境汚染物質としてのダイオキシン類の分析方法は複雑で時間がかかるため、迅速かつ容易な分析方法が求められていました。

毒性分析キット「Kubota Ahイムノアッセイ」は、ダイオキシン類の毒性発現メカニズムを利用し、その毒性を総合的に判断する新しい分析ツールです。これにより6～20種類のサンプルの同時分析や、分析時間の大幅短縮が可能となり、分析の迅速性・効率性を大幅に改善しました。今後も分析ツールの充実を通じて環境保全への取り組みに貢献してまいります。



代表取締役会長	岡本 修	取締役	木下 彦
代表取締役社長	土橋 芳	取締役	幡掛 忠
代表取締役 専務取締役	岡武 邦	取締役	松井 大
専務取締役	岩永 充	取締役	清中 毅
専務取締役	宗智 海	取締役	水島 洽
専務取締役	木下 幹	取締役	石黒 賢
常務取締役	衣笠 美	取締役	坂本 信
常務取締役	中村 和	取締役	清家 弘
常務取締役	山本 盈	取締役	西野 昭
常務取締役	久保 登	取締役	四元 男
常務取締役	小西 克	監査役	藤田 義
常務取締役	荒田 辰	監査役	田中 俊
常務取締役	山本 正	監査役	中廣 正
常務取締役	浅田 興	監査役	平田 典
常務取締役	林 壮	監査役	小林 徹
取締役	沖原 洋	監査役	小田 朴
		会計監査人	監査法人トーマツ

## 会社の概要 (平成13年3月31日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	78,156,602,534円
発行済株式総数	1,409,808,978株
株主数	62,518名
従業員数	13,661名
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel (06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel (03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/

### ●表紙写真

20年間保証・60年間点検システムを実現したCHS認定住宅クボタハウス  
HXシリーズ "Celeb(セレブ)" 屋根材:コロニアル 外壁材:セラステート